



KeyHolder

証券コード： 4712

第58回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 2025年3月25日（火曜日）
午後2時（受付開始 午後1時30分より）

開催場所 東京都目黒区三田一丁目13番2号
ザ・ガーデンホール（恵比寿ガーデンプレイス内）

決議事項 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役6名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 補欠監査役1名選任の件

インターネット又は書面（郵送）による議決権行使期限
2025年3月24日（月曜日）午後6時30分まで
※詳細は3頁から4頁をご参照ください。

目次

■ 株主総会招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	5
■ 事業報告	19
■ 連結計算書類	44
■ 計算書類	46
■ 監査報告	48

お土産について

昨年と同様に、お土産の配布は取り止めとさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

証券コード：4712
(発送日) 2025年3月10日
(電子提供措置開始日) 2025年3月4日

株 主 各 位

東京都渋谷区東三丁目16番3号
株式会社 KeyHolder
代表取締役社長 大出悠史

第58回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第58回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト「第58回定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトアクセスのうえ、メニューより「IR情報」「株式関連情報」「株主総会」を順にご選択いただき、ご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト（トップページ）

<https://www.keyholder.co.jp/>

電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「KeyHolder」又は「コード」に当社証券コード「4712」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄より、ご確認くださいようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日のご出席に代えて、インターネット又は書面（郵送）により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年3月24日（月曜日）午後6時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	2025年3月25日（火曜日）午後2時（受付開始 午後1時30分より）
2. 場 所	東京都目黒区三田一丁目13番2号 ザ・ガーデンホール（恵比寿ガーデンプレイス内）
3. 目的事項	報告事項 1. 第58期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第58期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）計算書類報告の件
	決議事項 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役6名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

4.招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1)書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2)インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3)インターネット及び書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4)代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を記載いたします。
- ◎本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。
 なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。

- ①事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び運用状況」
- ②連結計算書類の「連結持分変動計算書」「連結注記表」
- ③計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

したがって、当該書面に記載している連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、事業報告、連結計算書類及び計算書類は、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2025年3月25日(火曜日)
午後2時



インターネットにより議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2025年3月24日(月曜日)
午後6時30分入力完了分まで



書面(郵送)により議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2025年3月24日(月曜日)
午後6時30分到着分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書

〇〇〇〇〇〇 御中

株主総会日 議決権の数 XX票

XXXXXXXXXX月XX日

各票日現在のご所有株式数 XX株

議決権の数 XX票

1. _____

2. _____

3. _____

4. _____

5. _____

6. _____

7. _____

8. _____

9. _____

10. _____

ログインQRコード

ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXXX

パスワード XXXXX

見本

〇〇〇〇〇〇

→ こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1・3・4号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に〇印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に〇印

第2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に〇印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に〇印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に〇印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

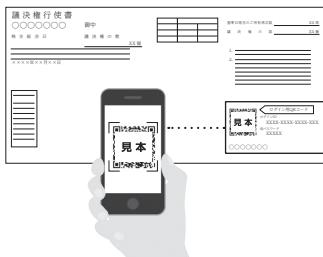
※議決権行使書はイメージです。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。

「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主の皆様への利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しております。利益配分につきましては、企業価値の継続的な拡大を念頭に、株主の皆様への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じて、継続的かつ安定的に利益配分を行う方針であります。

当期におきましては、当連結会計年度の業績や財政状態等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり10円の期末配当を実施いたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式 1株につき普通配当10円

配当総額 188,191,860円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年3月26日

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役6名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役6名（再任6名）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	地位	担当	候補者属性
1	おおいでゆうし 大出悠史	代表取締役社長	経営企画部 兼 財務部 兼 内部統制・監査部	再任
2	ふじさわのぶよし 藤澤信義	取締役会長		再任
3	もりたあつし 森田篤	取締役副社長		再任
4	きたがわけんじ 北川謙二	取締役副社長		再任
5	かなたにあきら 金谷晃	取締役	経理部 兼 総務部 兼 不動産事業部	再任
6	わしおまこと 鷺尾誠	社外取締役		再任 社外

再任 再任取締役候補者 社外 社外取締役候補者

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
1	<p data-bbox="254 541 450 616">おお いで ゆう し 大 出 悠 史 (1982年4月19日生)</p> <p data-bbox="319 632 387 669">再任</p> <p data-bbox="243 692 450 775">当期における 取締役会出席状況 16回/16回(100%)</p>	<p data-bbox="489 201 1176 994"> 2005年4月 株式会社三井住友銀行 入行 2017年1月 当社 入社 経営企画部 部長 2017年4月 株式会社デジタルデザイン(現Jトラスト株式会 社)社外監査役 2017年6月 当社 取締役 経営企画部 兼 不動産事業部担当 2018年4月 株式会社KeyStudio(現株式会社allfuz) 代表取締 役社長 2018年6月 当社 取締役 経営企画部 兼 財務部 兼 不動産事業部担当 キーノート株式会社(現株式会社グローベルス) 取締役 2018年7月 株式会社KeyProduction(現株式会社TechCarry) 取締役 株式会社FA Project 代表取締役社長 2019年1月 株式会社SKE(現株式会社ゼスト) 取締役 2019年4月 株式会社allfuz 取締役(現任) フーリンラージ株式会社(現株式会社TechCarry) 取締役 株式会社ケイブ 社外取締役 2020年1月 株式会社ホールワールドメディア 取締役 2020年3月 当社 取締役 経営企画部 兼 財務部担当 2020年8月 株式会社ノース・リバー 取締役 2020年9月 当社 取締役 経営企画部 兼 財務部 兼 不動産事業部担当 2020年12月 株式会社FA Project 取締役(現任) 2021年3月 当社 専務取締役 経営企画部 兼 財務部 兼 不動産事業 部担当 株式会社UNITED PRODUCTIONS(現株式会社 TechCarry) 取締役 2022年1月 株式会社UNITED PRODUCTIONS 取締役 2022年3月 当社 代表取締役社長 経営企画部 兼 財務部 兼 内部統制・監査部担当(現任) 株式会社ゼスト 取締役(現任) </p> <p data-bbox="489 1002 805 1108">(重要な兼職の状況) 株式会社allfuz 取締役 株式会社FA Project 取締役 株式会社ゼスト 取締役</p>	一株
<p data-bbox="243 1123 511 1153">取締役候補者とした理由</p> <p data-bbox="243 1153 1347 1259">大出悠史氏は、当社入社後、主に経営企画部に係る業務全般に関わっており、2022年3月には当社代表取締役社長に就任し、当社経営の指揮を執り、成果を上げております。当社グループの更なる業績の向上と持続的な企業価値の向上に貢献いただけるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
2	ふじ さわ のぶ よし 藤 澤 信 義 (1970年1月17日生) 再任 当期における 取締役会出席状況 13回/16回 (81.3%)	2007年8月 かざか債権回収株式会社(現パルティール債権回収株式 会社) 代表取締役会長 2008年6月 Jトラスト株式会社 代表取締役会長 株式会社マスワーク(現株式会社グローベルス)取締役 当社 取締役 2010年6月 Jトラスト株式会社 取締役 2010年10月 同社 取締役最高顧問 2011年5月 当社 代表取締役会長 2011年6月 Jトラスト株式会社 代表取締役社長 2013年10月 J TRUST ASIA PTE.LTD. 代表取締役社長(現任) 2014年1月 親愛貯蓄銀行株式会社(現JT親愛貯蓄銀行株式会社)会長 2014年5月 当社 取締役会長 2015年6月 当社 取締役 新規事業部担当 Jトラスト株式会社 代表取締役社長 最高執行役員 PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA代表理事 当社 取締役 2016年6月 株式会社デジタルデザイン(現Jトラスト株式会社)社外取締役 2017年3月 当社 取締役会長(現任) 2019年6月 Jトラスト株式会社 取締役会長 2020年3月 株式会社プロスペクト(現Jトラスト株式会社) 社外取締役 株式会社プロスペクト・エナジー・マネジメント (現Jグランド株式会社)代表取締役社長 2020年6月 株式会社プロスペクト(現Jトラスト株式会社) 代表取締役会長CEO 2020年7月 Jトラスト株式会社 代表取締役社長 最高執行役員(現任) 2020年10月 株式会社プロスペクト(現Jトラスト株式会社)取締役会長 エイチ・エス証券株式会社 (現Jトラストグローバル証券 株式会社) 取締役会長 (現任) 2022年3月 株式会社クリア 取締役会長 (現任) 2022年5月 株式会社グローベルス 取締役会長 (現任) 2023年6月 株式会社グローベルス 取締役会長 (現任) 2023年10月 bijoux株式会社 取締役 (現任) (重要な兼職の状況) Jトラスト株式会社 代表取締役社長 最高執行役員 J TRUST ASIA PTE.LTD. 代表取締役社長 Jトラストグローバル証券株式会社 取締役会長 株式会社クリア 取締役会長 株式会社グローベルス 取締役会長 bijoux株式会社 取締役	120,000株
取締役候補者とした理由 藤澤信義氏は、企業経営者として幅広い分野において培った経験や知見を有しており、2019年には 当社の取締役会長に就任しており、当社グループの経営に加わっております。 当社は、当社グループの更なる企業成長が重要な経営課題であると考えており、同氏の豊富な経験 や知見は、中長期的な当社グループの企業価値の向上に貢献いただけるものと判断し、引き続き取締 役として選任をお願いするものであります。			

招集(通知)

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
3	<p>もり た あつし 森 田 篤 (1978年8月16日生)</p> <p>再任</p> <p>当期における 取締役会出席状況 16回/16回(100%)</p>	<p>2001年4月 丸紅株式会社 入社 2002年1月 株式会社シオン 入社 2008年9月 フーリンラージ合同会社(現株式会社TechCarry) 代表社員 2012年7月 イージュービー株式会社(現GROVE株式 会社) 代表取締役社長 2014年6月 株式会社レクトラボ 取締役 2016年6月 BANDAGE株式会社 代表取締役社長 2016年10月 ワイゼンラージ株式会社(現株式会社UNITED PRODUCTIONS) 代表取締役社長(現任) 2017年10月 フーリンラージ株式会社(現株式会社TechCarry) 代表取締役社長 2018年1月 エポックル株式会社 代表取締役 2018年5月 株式会社MADURO ONLINE 取締役 2018年7月 株式会社チャウティチャウカ 取締役 GROVE株式会社 取締役 2018年8月 株式会社bea's up online 取締役 2019年4月 株式会社KeyProduction(現株式会社TechCarry) 取締役 2019年6月 当社 取締役 2021年3月 当社 取締役副社長 2021年6月 当社 代表取締役副社長 2022年1月 株式会社TechCarry 代表取締役社長 2022年3月 同社 取締役 2023年3月 当社 取締役副社長(現任) 2024年3月 株式会社macaroni 取締役(現任) 2024年5月 株式会社TechCarry 代表取締役社長 2024年7月 同社 取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社UNITED PRODUCTIONS 代表取締役社長 株式会社TechCarry 取締役 株式会社macaroni 取締役</p>	378,233株
<p>取締役候補者とした理由 森田篤氏は、2016年10月に当社子会社であるワイゼンラージ株式会社(現株式会社UNITED PRODUCTIONS)の代表取締役社長に就任し、当社グループの経営に寄与、貢献しております。企業経営や映像制作における豊富な経験や幅広い知見を活かし、当社グループの更なる業績の向上と持続的な企業価値の向上に資すると考え、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
4	北川 謙二 <small>きた がわ けん じ</small> (1979年8月11日生) 再任 当期における 取締役会出席状況 16回/16回(100%)	2000年4月 株式会社ヒート・ワン 入社 2006年1月 株式会社東通 入社 2007年5月 ケアールケープロデュース株式会社 入社 2011年5月 株式会社ノース・リバー 代表取締役社長(現任) 2013年7月 株式会社AKS(現株式会社Vernalossom) 統括部長 2016年4月 同社 運営部部長 2020年4月 株式会社DH 運営部部長 2020年6月 同社 プロデューサー 2020年7月 当社 取締役 2023年3月 当社 取締役副社長(現任) 株式会社エーカンパニー 取締役(現任) 2023年10月 bijoux株式会社 取締役(現任) 2024年1月 株式会社10ANTZ 取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ノース・リバー 代表取締役社長 株式会社エーカンパニー 取締役 bijoux株式会社 取締役 株式会社10ANTZ 取締役	一株
取締役候補者とした理由 北川謙二氏は、2011年5月に株式会社ノース・リバーの代表取締役社長に就任し、2020年より当社グループの経営に寄与、貢献しております。同氏は長年にわたり芸能プロダクションの運営及びマネジメント業務に携わっており、当社の主力事業である総合エンターテインメント事業において持続的な企業価値の向上に貢献していただけるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			

招集(通知)

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 株式の数
5	<p style="text-align: center;">かな たに あきら 金 谷 晃 (1970年2月27日生)</p> <p style="text-align: center;">再任</p> <p>当期における 取締役会出席状況 16回/16回(100%)</p>	<p>1991年10月 日本システム技術株式会社 入社 1996年10月 布亀株式会社 入社 1997年4月 株式会社イッコー(現Jトラスト株式会社) 入社 2009年10月 同社 経営管理本部 経理部 部長 2010年5月 同社 経理部 部長 2011年10月 同社 経理部 副部長 2012年1月 同社 経理企画部 副部長 2014年6月 株式会社クレディア 監査役 株式会社エーエーディ(現北斗印刷株式会社) 監査役 2014年7月 Jトラスト株式会社 経理財務部 副部長 2015年6月 同社 経理部 副部長 2017年6月 当社 入社 執行役員 経理部担当 当社 取締役 経理部担当 2018年6月 当社 取締役 経理部 兼 総務部担当 2019年4月 株式会社allfuz 取締役(現任) 2020年8月 株式会社ノース・リバー 取締役(現任) 2022年3月 当社 取締役 経理部 兼 総務部 兼 不動産事業部担当 (現任) 2024年10月 株式会社トポスエンタープライズ 取締役(現任) 株式会社TYG商事 取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社allfuz 取締役 株式会社ノース・リバー 取締役 株式会社トポスエンタープライズ 取締役 株式会社TYG商事 取締役</p>	1,899株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>金谷晃氏は、長年にわたり経理業務に携わった豊富な経験と幅広い知識を有しており、当社においてIFRS導入やグループ各社の決算体制整備及び決算早期化に取り組み成果を上げております。</p> <p>また、2018年からは総務部を含む管理部門全体並びに2022年からは不動産事業部も担当しており、子会社を含めた管理部門の更なる体制強化に寄与していただけるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
6	<p>わし お まこと 鷲 尾 誠 (1960年6月30日生)</p> <p>再任 社外</p> <p>当期における 取締役会出席状況 14回/16回 (87.5%)</p>	<p>1990年10月 司法試験合格</p> <p>1992年4月 山本栄則法律事務所入所 東京弁護士会 弁護士登録</p> <p>1995年4月 大塚田中法律事務所入所 第二東京弁護士会に弁護士登録を変更</p> <p>1998年4月 銀座第一法律事務所 パートナー (現任)</p> <p>2015年7月 株式会社サードウェーブエクステンジ 取締役</p> <p>2015年8月 オノダ精機株式会社 取締役</p> <p>2015年11月 医療法人社団 昭明会 監事 (現任)</p> <p>2016年6月 当社 社外取締役 (現任)</p> <p>2017年8月 登精密工業株式会社 監査役</p> <p>2021年3月 オノダ精機株式会社 代表取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>銀座第一法律事務所 パートナー</p> <p>オノダ精機株式会社 代表取締役</p> <p>医療法人社団 昭明会 監事</p>	16,201株
<p>社外取締役候補者とした理由</p> <p>鷲尾誠氏は、弁護士として企業法務等に関する豊富な経験と専門的な見識に加え、会社経営に携わられていることから、その経験やそれによって得られた高い知見を、当社の経営体制やコーポレートガバナンスにおける経営監督に活かしていただき、その職務を適切に遂行いただけるものと判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

- (注) 1. 藤澤信義氏は、Jトラスト株式会社の代表取締役社長最高執行役員を兼職しており、Jトラスト株式会社は当社株式の30.05% (2024年12月31日時点) を保有しております。株式会社FA Project、株式会社allfuz、株式会社UNITED PRODUCTS及びbijoux株式会社は当社の100%子会社であります。また、当社は株式会社トポスエンタープライズの99.94%、株式会社ゼストの株式の99.2%及び株式会社ノース・リバーの株式の95%を所有しております。
- なお、その他の各取締役候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。
2. 藤澤信義、金谷晃の両氏の上記「略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)」の欄には当社のその他の関係会社であるJトラスト株式会社及びその子会社における、現在又は過去10年間の業務執行者であるときの地位及び担当を含めて記載しております。
3. 鷲尾誠氏は、社外取締役候補者であります。
- 鷲尾誠氏が社外取締役に選任された場合に果たすことが期待される役割の概要は、以下のとおりであります。
- 鷲尾誠氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有していることから、弁護士として培われた法律の専門家としての客観的視点から、主に企業法務に関し、会社経営の監督を行い、また、経営陣の利益相反の監督を行う等の役割を果たすことを期待しております。

4. 鷲尾誠氏は、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって8年9か月となります。
5. 鷲尾誠氏は、当社定款の定めに従い、当社との間で責任限定契約を締結しており、再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額であります。
6. 各取締役候補者の所有する当社株式の数には、KeyHolder役員持株会における本人の持分を含めております。
7. 役員等賠償責任保険契約の概要
当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告「4. 会社役員 の 状 況 (3)役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりです。本議案において取締役候補者の選任が承認されますと、各候補者は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。
また、2026年1月20日には同内容での更新をする予定です。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役荒井徹氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、監査役候補者飯森義英氏は、監査役荒井徹氏の補欠として選任をお願いするものであり、その任期は、当社定款の定めにより、荒井徹氏の任期が満了する2027年3月開催予定の第60回定時株主総会終結の時までとなります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
いい もり よし ひで 飯 森 義 英 (1956年12月2日生) 新任	1980年4月 国内信販株式会社(現Nexus Card株式会社) 入社	一株
	2006年6月 楽天KC株式会社(現Nexus Card株式会社) 執行役員	
	2011年8月 KCカード株式会社(現Nexus Card株式会社) 常務取締役	
	2012年3月 同社 取締役	
	2012年12月 同社 常務取締役	
	2014年7月 ケーシー株式会社(現PayPayカード株式会社) 取締役	
	2015年1月 ワイジェイカード株式会社(現PayPayカード株式会社)入社 コンプライアンス本部本部長	
	2015年2月 Jトラスト株式会社 入社 経営管理部長 Jトラストカード株式会社(現Nexus Card株式会社) 取締役	
	2015年6月 Jトラスト株式会社 執行役員 経営管理部長 兼 内部統 制・監査室長 Jトラストカード株式会社(現Nexus Card株式会社) 代 表取締役社長	
	2015年11月 Jトラスト株式会社 執行役員 経営管理部長	
	2016年6月 同社 取締役 執行役員 経営管理部長	
	2017年11月 同社 取締役 執行役員 人事総務部長	
	2018年6月 株式会社日本保証 取締役	
	2018年10月 キーノート株式会社(現株式会社グローバルス)代表取締役社長	
	2018年12月 Jトラスト株式会社 取締役執行役員 総務部長	
2019年6月 同社 取締役 執行役員 監査室長 Jトラストカード株式会社(現Nexus Card株式会社) 監査役		
2020年3月 同社 代表取締役社長(現任)		
(重要な兼職の状況) Nexus Card株式会社 代表取締役社長		
監査役候補者とした理由 飯森義英氏は、会社経営及び監査業務における豊富な経験と幅広い知識を有しており、リスク管理やコンプライアンスの分野を中心に、当社のガバナンスの強化に貢献いただけるものと判断し、監査役として選任をお願いするものであります。		

- (注) 1. 飯森義英氏は、Jトラスト株式会社の子会社であるNexus Card株式会社の代表取締役社長を兼職しております。Nexus Card株式会社と当社との間には特別な利害関係はありません。
2. 飯森義英氏の上記「略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）」の欄には当社のその他の関係会社であるJトラスト株式会社及びその子会社における、現在又は過去10年間の業務執行者であるときの地位及び担当を含めて記載しております。
3. 飯森義英氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
4. 役員等賠償責任保険契約の概要
当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告「4. 会社役員の状況 (3)役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりです。本議案において監査役候補者の選任が承認されますと、候補者は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。
また、2026年1月20日には同内容での更新をする予定です。

(ご参考) 本総会終結後の取締役及び監査役の専門性と経験 (スキルマトリクス)

番号	氏名	専門性と経験					
		企業経営 事業戦略	財務会計 M&A	人事・労務	法務コンプライアンス ・リスク管理	総合エンター テインメント	映像制作
1	大出 悠史 (取締役)	○	○		○		
2	藤澤 信義 (取締役)	○	○				
3	森田 篤 (取締役)	○		○			○
4	北川 謙二 (取締役)	○				○	○
5	金谷 晃 (取締役)		○	○	○		
6	鷲尾 誠 (社外取締役)				○		
7	飯森 義英 (常勤監査役)	○		○	○		
8	栗岡 利明 (社外監査役)		○		○		
9	杉野 光信 (社外監査役)		○				
		※上記の一覧表は各氏の経験等を踏まえ、より専門的な知見を有する分野を表しており、有する全ての知見を表すものではありません。					

<各スキルの定義>

企業経営・事業戦略	企業経営、事業戦略、企業の重要な意思決定に携わった経験を踏まえ、経営に貢献
財務会計・M&A	財務、会計、M&Aに関する知識・経験を踏まえ、経営に貢献
人事・労務	人事・労務など、働き方等に関する知見・経験を踏まえ、経営に貢献
法務コンプライアンス ・リスク管理	法務、コンプライアンス、リスクマネジメント、内部統制関連の知識・経験を踏まえ、経営に貢献
総合エンターテインメント	当社の主要事業である総合エンターテインメント事業（プロダクション運営、デジタル・コンテンツ）の知識・経験を踏まえ、経営に貢献
映像制作	映像制作及び放送業界や放送局等とのリレーションに係る知識・経験を踏まえ、経営に貢献

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

2023年3月28日開催の第56回定時株主総会において補欠監査役に選任された黒田一紀氏の選任の効力は、本総会の開始の時までとされておりますので、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、改めて補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
黒田一紀 (1955年2月6日生) 社外	1977年4月 株式会社幸福相互銀行(現株式会社関西みらい銀行) 入行 2000年6月 株式会社イッコー(現Jトラスト株式会社) 入社 2000年12月 同社 経営企画室長 2009年10月 同社 経営戦略部長 2010年6月 同社 取締役経営戦略部長 兼 経理部担当 2011年6月 同社 取締役経営戦略部経営管理担当 兼 経理部担当 2012年1月 同社 取締役経理企画部担当 2013年6月 同社 取締役内部統制・リスク管理部担当 兼 法務部担当 2014年6月 Jトラストシステム株式会社 監査役 株式会社日本保証 監査役(現任) ジャパンギャランティー株式会社 監査役 2020年10月 株式会社プロスペクト・エナジー・マネジメント(現Jグランド株式会社) 監査役(現任) 2021年4月 Robotシステム株式会社(現J Sync株式会社) 監査役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社日本保証 監査役 Jグランド株式会社 監査役 J Sync株式会社 監査役	一株
補欠の社外監査役候補者とした理由 黒田一紀氏は、株式会社幸福相互銀行(現株式会社関西みらい銀行)に入行され、その後当社のその他関係会社であるJトラスト株式会社にて主に経営戦略・経理関連業務の担当取締役として従事され、その豊富な経験と幅広い専門知識を活かしていただき、監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、補欠の社外監査役候補者として選任をお願いするものであります。		

- (注) 1. 黒田一紀氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
2. 黒田一紀氏は、Jトラスト株式会社の100%子会社である株式会社日本保証、Jグランド株式会社及びJ Sync株式会社の監査役を兼務しております。当社とJ Sync株式会社との間には、システム業務委託の取引がありますが、株式会社日本保証及びJグランド株式会社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 黒田一紀氏の上記「略歴、当社における地位(重要な兼職の状況)」の欄には当社のその他の関係会社であるJトラスト株式会社及びその子会社における、現在又は過去10年間の業

- 務執行者であるときの地位及び担当を含めて記載しております。
4. 黒田一紀氏が社外監査役として就任される場合には、当社定款の定めに従い、当社との間で損害賠償責任を法令の規定する額に限定する責任限定契約を締結する予定であります。
- なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額であります。
5. 役員等賠償責任保険契約の概要
- 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告「4. 会社役員の状況 (3)役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりです。本議案において補欠監査役候補者の選任が承認され、就任した場合は、候補者は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。
- また、2026年1月20日には同内容での更新をする予定です。

以 上

事業報告

(2024年1月1日から
2024年12月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。しかしながら、全世界的な情勢への不安感や不透明感がみられる中で、物価の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による景気の下振れリスクに十分注意する必要性があり、先行きは予断を許さない状況であります。

当社グループにおける、各事業を取り巻く環境も日々変化しており、一般消費動向の影響を受け易い事業も一部あるものの、状況に応じて機動的に必要なかつ十分な対策を行うこととしております。

総合エンターテインメント事業では、アイドルグループやバンドなどの所属アーティストによる大型イベントの開催やライブ・ツアーなどのほか、その他のタレントにつきましても、ドラマや各種番組への出演等、積極的な活動を展開いたしました。

映像制作事業につきましては、既存のテレビ番組制作の安定的な進捗のほか、特番として放送されていた番組がレギュラー化されたことに加え、ドラマ制作や参画した映画製作案件が公開されるなど順調に推移しており、海外を含めた動画配信プラットフォーム向けの映像制作が進捗しております。

広告代理店事業につきましても、インターネット広告事業及びインターネットメディア事業を中心に各種継続案件を着実に積み上げることで売上強化に努めました。

このような中、株式会社ノース・リバー（以下「NR」という。）において、主にゲームアプリの企画・開発・運営等を行う株式会社10ANTZ（以下「TA」という。）の株式の51%を2024年1月1日付けで取得したほか、bijoux株式会社（以下「BJ」という。）による、大型の新人発掘オーディションを開催し、約7,000名の応募の中から最終的にグランプリを含めた5名の新人が当社グループ内に所属いたしました。

このほか、2024年10月1日付けで、運送事業や倉庫事業を展開する株式会社トポスタープライズ（以下「TPO」という。）を連結子会社化しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上収益31,090百万円（前期比+13.0%）、営業利益2,805百万円（前期比+42.7%）、税引前利益2,629百万円（前期比+38.3%）、親会社の所有者に帰属する当期利益2,500百万円（前期比+18.3%）となりました。

なお、営業利益のうち、TPOのグループインに伴う会計処理により、識別可能な無形資

産の評価など公正価値で測定された純資産額が支払対価を上回った負ののれん発生益2,551百万円を含んでおります。

事業部門別の経営成績は、次のとおりであります。

(2) 事業部門別概況

①総合エンターテインメント事業

(ライブ・エンターテインメント部門)

同部門につきましては、株式会社ゼスト及びNRや株式会社A.M.Entertainment並びにBJなどが、アーティストやタレント、スポーツ選手などのマネジメントを行っております。当社グループの主要アーティストの主な活動実績は、後記「別表①(主要アーティスト活動状況)」のとおり順調な積み上げを図れております。

そのほかのアーティストやタレントの活動においては、e t-アンド-、若月佑美、小栗有以、生駒里奈、鈴木絢音、古畑奈和、江籠裕奈、北野瑠華、高畑結希、秋好美桜、山本かりんなどが、ドラマや情報番組への出演のほか、各種イベント、アニメや企業とのタイアップ企画、写真集の出版など、様々な方面で活躍いたしました。

(デジタル・コンテンツ部門)

同部門につきましては、主にTAが、アイドルとの恋愛疑似体験ができる恋愛シミュレーションゲームアプリの企画・開発・運営を行っております。2025年4月にリリースから9周年を迎える乃木坂46公式の「乃木恋」や、日向坂46公式の「ひなこい」、櫻坂46公式の「サクコイ」など、所謂坂道グループの公式ゲームアプリ等に係る業務を行っております。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上収益14,383百万円(前期比+27.1%)、セグメント利益589百万円(前期比△72.3%)となりました。なお、TAのグループインにより売上収益は増加しているものの、同社における売上計画を含めた計画値との乖離幅が大きく、併せて売上原価率の上昇に伴う粗利率の悪化により、TAにおいて営業損失174百万円を計上いたしました。これに加え、同社の取得時に計上しておりましたのれんの一部を筆頭に、他のグループ会社における業績動向並びに次年度以降の計画などを見直したことにより、一部固定資産なども合わせた847百万円の減損処理を実施したことが、同セグメントの利益を前期比大きく押し下げる要因となりました。

②映像制作事業

同事業につきましては、株式会社UNITED PRODUCTIONS(以下「UP」という。)及び株式会社macaroniが既存の人気バラエティ番組や、所属アーティストのMVの制作のほか、ドラマ制作、映画製作委員会への出資及び制作を行っております。映像制作における主な成果(レギュラー化やドラマ、映画製作等)は、後記「別表②(主な制作実績)」のとおりであります。

また、株式会社TechCarry(以下「TC」という。)で展開しております、機材

レンタル事業やデジタイズ事業につきましては、着実に実績を積み上げており、TCが行っておりました映像編集作業を行うポストプロ事業につきましては、UPのポストプロ事業部と事業統合するなど、組織体制の変更により収益の改善・効率化にも努めました。

制作スタッフの派遣事業につきましては、派遣先である映像制作会社の状況を踏まえた人材の安定雇用に伴う人件費の増加により、利益率が下がっている状況にあるものの、引き続き堅実に実績を積み上げております。

以上の結果、映像制作事業の業績は、売上収益6,738百万円（前期比+0.3%）、セグメント利益154百万円（前期比△19.0%）となりました。

なお、レギュラー番組では、安定的な稼働を継続し、売上収益では堅調に推移しております。一部の番組では制作に係るコストコントロールが効果的に効き始めたものの、人件費の増加に伴う利益率の悪化や、TOKYO ROCK STUDIO株式会社（以下「TRS」という。）に紐づく海外案件やドラマ及び映画製作等の大型案件を獲得するためのロビー活動などに係る先行費用を計上していることに加え、当該案件の進捗状況が当初の予定から来期以降に後ろ倒しになったことなどにより、前期比で減益となっております。

③広告代理店事業

株式会社F A P r o j e c tにて展開するデジタル広告部門では、インターネット広告事業及びインターネットメディア事業を展開しており、男性用脱毛サロンやフィットネスジム、ゴルフレッスンスクール等の顧客獲得の実績を積み上げており、クライアントの要望に基づく広告案件を、Y o u T u b e等の動画配信プラットフォームを中心としたSNS媒体向けに制作するほか、アフィリエイト広告等の戦略的な広告展開を図っております。株式会社a l l f u zにて展開する広告代理店部門につきましては、特に株式会社セブン・イレブン・ジャパンが展開しているセブンネットショッピングにおいて、年間を通して様々な取り組みを実施いたしました。広告代理店事業における主な実績は、後記「別表③（実施案件）」のとおりであります。

以上の結果、広告代理店事業の業績は、売上収益7,919百万円（前期比△15.5%）、セグメント利益174百万円（前期比△37.5%）となりました。主要広告クライアントとの取り組みにおいては、好採算案件の獲得が順調に推移し、アフィリエイト広告の分析・運用などを担うメディア事業部門でも、運用の見直しやコスト改善を図りました。しかし、デジタル広告部門における主要取引先である男性用脱毛サロンが関係する業界全般で、広告出稿の在り方が見直される動きが想定以上に大きく、長期化したことにより、前期比で減益となりました。

④その他事業

同事業につきましては、当社において不動産賃貸事業及び2024年10月1日から物流事業を展開するT P Oがグループインしたことにより、当該会社の3か月分の実績を取り込んでおります。

以上の結果、売上収益2,049百万円（前期は売上収益104百万円）、セグメント利益2,780百万円（前期はセグメント利益18百万円）となりました。

なお、TPOのグループインに伴う会計処理により、識別可能な無形資産の評価など公正価値で測定された純資産額が支払対価を上回った負ののれん発生益2,551百万円を含んでおります。

別表①（主要アーティスト活動状況）

アーティスト名	実施時期	内容：備考欄
SKE48	1月12日～ 3月26日	プリマステラ「世界ぶりまちゃんず計画～大人だけどぶりちいだもん！～編」4都市10公演
	2月27日	TBS「PLAYLIST」
	2月28日	32nd シングル「愛のホログラム」リリース
	3月8日	フジテレビ「オールナイトフジコ」
	4月15日	NHK WORLD-JAPAN「J-MELO」
	5月5日	Hello Music Festival Theater&Live-SKE48-
	7月6日～ 8月3日	「SKE48 SUMMER Tour 2024」6都市14公演
	7月13日	TBS「音楽の日2024」
	8月2日	TOKYO IDOL FESTIVAL 2024 supported by にしたんクリニック
	8月8日	8期生8人の8周年コンサート♡ぱちぱちぱーちい♡
	8月10日	テレビ朝日・六本木ヒルズ夏祭りSUMMER STATION 音楽LIVE
	9月14日	@JAM EXPO 2024 supported by UP-T
	10月2日	33rd シングル「告白心拍数」リリース
	10月5日	「SKE48 16周年特別公演」
	10月12日～14日	「SKE48 16th Anniversary Festival 2024」
	10月18日	フジテレビ「オールナイトフジコ」
	10月29日	TBS「PLAYLIST」
11月8日	フジテレビ系音楽情報番組「Tune」連動イベント「IDOL SQUARE 6」	
11月28日	Revolver Oneman live「Remember me」	
12月17日～22日	SKE48 シャッフル公演	

招集
通知

株主総会
参考書類

事業報告

連結計算
書類

計算書類

監査報告

アーティスト名	実施時期	内容：備考欄
乃木坂46	1月25日～27日	34 t h シングルアンダーライブ 3公演
	3月7日～10日	12 t h YEAR BIRTHDAY LIVE 4公演
	4月10日	35 t h シングル「チャンスは平等」リリース
	5月11日、12日	山下美月卒業コンサート
	6月7日～9日	35 t h シングルアンダーライブ 3公演
	6月28日	香港ライブ
	7月6日	日本テレビ系「THE MUSIC DAY」
	7月13日	TBS「音楽の日2024」
	7月21日～ 9月4日	真夏の全国ツアー2024 7公演
	8月21日	36 t h シングル「チートデイ」リリース
	10月7日～ 11月20日	36 t h シングルアンダーライブ 5会場11公演
	11月2日、3日	超・乃木坂スター誕生! LIVE 3公演
	11月20日	テレビ東京「テレ東音楽祭スペシャル」
	11月23日	NHK「Venue101」
	11月30日	日本テレビ「ベストアーティスト2024」
	12月4日	フジテレビ「2024FNS 歌謡祭 第1夜」
	12月11日	37 t h シングル「歩道橋」リリース
	12月14日、15日	乃木坂46 大感謝祭2024 2公演
12月27日	テレビ朝日「ミュージックステーション SUPER LIVE 2024」	
12月31日	NHK総合「第75回NHK紅白歌合戦」 TBS「CDTV ライブ!ライブ! 年越しスペシャル2024→2025」	
Novelbright	1月21日	FUKUOKA MUSIC FES.2024
	2月21日～ 3月12日	NOVELCITY CARNIVAL Vol. 4 3都市3公演
	3月16日	めざましテレビ30周年フェス in 東京
	3月30日	SAPPORO MUSIC EXPERIENCE 2024

アーティスト名	実施時期	内容：備考欄
Novelbright	4月3日	Major 3rd Full Album [CIRCUS] & Blu-ray & DVD [Novelbright LIVE TOUR 2023 ~ ODYSSEY ~ FINAL SERIES] at 横浜アリーナ リリース
	4月6日～ 11月15日	「Novelbright LIVE TOUR 2024 ~ CIRCUS ~」26都市29公演スタート
	4月12日	日本テレビ系「バズリズム02」
	5月3日	JAPAN JAM 2024
	5月12日、19日	TOKYO&OSAKA METROPOLITAN ROCK FESTIVAL 2024
	5月24日、31日	フジテレビ「コラボレーションOCTPATH」
	6月22日	GREEN FLASH FES 2024
	7月13日	DAIENKAI 2024
	7月14日	Lucky Fes'24
	7月20日	OSAKA GIGANTIC MUSIC FESTIVAL 2024
	8月10日	ROCK IN JAPAN FESTIVAL 2024
	8月23日	Novelbright × Eric Nam 「Everywhere I Go」配信リリース
	8月24日	MONSTER BASH 2024
	8月25日	10th WILD BUNCH FEST. 2024
	9月14日	Novelbright LIVE TOUR 2024 ~ CIRCUS ~ in Taipei
	9月21日	ROCK IN JAPAN FESTIVAL 2024 in HITACHINAKA
	9月22日	イナズマロック フェス 2024
	10月26日、27日	Novelbright LIVE TOUR 2024 ~ CIRCUS ~ in Seoul
	11月6日	第21回東京国際ミュージック・マーケット
	11月10日	SUPERPOP JAPAN 2024
11月23日	読売テレビ「音道楽√」	
12月7日	TOHOKU MUSIC JOURNEY 2024	
12月30日	COUNTDOWN JAPAN 24/25	

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

別表②（主な制作実績）

分類	放送・公開 開始日等	番組名（補足）
バラエティ	1月6日	NHK総合「有吉のお金発見 突撃!カネオくん」（新春SP）
	1月7日	TBS「オールスタードッキリ祭」4時間SP（特番）
	1月9日	フジテレビ「今夜はナゾトレ川柳四天王2024V S新世代!川柳下剋上SP!」
	2月9日	Netflixコメディシリーズ「トークサバイバー!～トークが面白いと生き残れるドラマ～」のシーズン3が制作決定。制作プロダクションとして参画
	3月19日	テレビ東京「何を隠そう…ソレが!」が4月24日からレギュラー化決定
	4月6日	TBS「オールスター感謝祭2024春」5時間半SP（特番）
	5月29日	フジテレビ「FNS鬼レンチャン歌謡祭」3時間半SP（特番）
	9月3日～	Netflixコメディシリーズ「トークサバイバー!ラスト・オブ・ラフ」が世界独占配信開始
	9月10日	J:COM「花火のギモン」が第50回日本ケーブルテレビ大賞 番組アワードにて審査員特別賞を受賞
	9月11日	「トークサバイバー!ラスト・オブ・ラフ」が日本のNetflix週間TOP10(シリーズ)第1位を獲得!
	10月5日	TBS「オールスター感謝祭2024秋」5時間半（特番）
	12月16日	テレビ朝日「25周年!とんねるずのスポーツ王は俺だ!!現役選手&スポーツ関係者300人が選ぶ スーパースターだらけの伝説名勝負ベスト25」
	12月31日	TBS「大晦日オールスター体育祭」（年末特番）
ドラマ	1月26日～ 3月29日	TBSドラマ「不適切にもほどがある!」放送
	4月13日～ 6月16日	テレビ朝日「あなたの恋人、強奪します。」放送
	4月6日～	WOWOW「TOKYO VICE」シーズン2配信開始。7月にロケーションにおける世界的な賞のひとつ「第11回LMGI Awards」にノミネート
	5月31日	ドラマ「不適切にもほどがある!」第61回ギャラクシー賞テレビ部門特別賞を受賞!
	7月3日～ 9月11日	テレビ東京「ひだまりが聴こえる」放送

分類	放送・公開 開始日等	番組名（補足）
ドラマ	11月1日～	WOWOW 連続ドラマW-30「ハスリンボーイ」放送
	11月4日～ 1月6日	読売テレビ「未成年～未熟な俺たちは不器用に進行中～」放送
映画	3月8日～ 公開終了	映画「マイホームヒーロー」全国公開
	8月1日	TOKYO ROCK STUDIO制作、映画「WHAT DIVIDES US(原題)」の制作(2025年)が決定!
	9月6日	長崎が舞台、映画「いろは」の制作を発表
	10月11日～ 公開終了	映画「若き見知らぬ者たち」全国公開
	10月11日	阿部寛主演 映画「SHOWTIME7」が2025年2月7日から全国で公開中!
	11月22日	映画「おいしくて泣くとき」2025年4月4日から全国公開決定!

招集
通知

株主総会
参考書類

事業報告

連結計算
書類

計算書類

監査報告

別表③（実施案件）

EC販売・ キャンペーン等開始日	案件名
1月4日～	「CHINTAI」の新CM 他（僕が見たかった青空）
2月20日～	小栗有以 オリジナルバスソルト付きカレンダー（予約開始）
2月21日～	TOKYO INDIE GAMES SUMMIT 2024 グッズ販売（予約開始）
2月23日～3月31日	LIVE EMPOWER CHILDREN 2024 コンテンプリント
3月29日～	Bistro NAOTO
4月19日～	沖縄SV コーヒー豆2種&ミルクセット（予約開始）
7月29日～	「佐野史郎」企業メッセージ公開
7月26日～	土井レミイ杏利×白鶴酒造コラボ「レミたんブラー」（予約開始）
8月8日	SKE48 8期生8人の8周年コンサート♡ぱちぱちぱーちい♡×アトリオン製菓 《パチパチパニック》
8月17日	柴田直人(ANTHEM) Bistro NAOTO 第2弾ガッデム町中華カレー
8月30日～	足立佳奈 岐阜県産の「龍の瞳」&美濃焼きオリジナルお茶碗セット（予約開始）
8月31日～	TinyTAN 3Dシリコンワッペン POPUP STORE
9月30日～	ビクターロック祭り2024 オフィシャルグッズ販売
10月4日～	純烈 in 日本武道館「純烈魂」オフィシャルグッズ販売 第1弾
10月24日～	純烈 in 日本武道館「純烈魂」オフィシャルグッズ販売 第2弾
11月7日	宙の鳴き声 オフィシャルグッズ販売
11月8日～	go!go!vanillas オフィシャルグッズ販売
11月15日～	SEVENTEEN オフィシャルライセンスグッズ販売
12月13日	若月佑美 YUMI WAKATSUKI 2025CALENDAR
12月13日	若月佑美 YUMI WAKATSUKI 2025CALENDAR発売記念グッズ

※販売開始時期やキャンペーン開始時期を問わず、当連結会計年度の積み上げ案件を列挙しております。

※広告代理店部門におきましては、相手先企業との契約上の兼ね合いから公表できる案件名は少なく、上記実績はその一部となります。

上記のほか、有名スポーツ選手を起用したテレビCMに関する案件、スポーツ競技や各種イベント、著名アーティストの協賛に関わる業務、行政機関や各企業、学校法人等からの依頼案件において実績を積み上げております。

⑤売上収益の状況

連結売上収益の事業部門別状況は、次のとおりであります。

事業部門	第 58 期 (2024年1月1日から 2024年12月31日まで)	
	金額	構成比率
総合エンターテインメント事業	14,383百万円	46.2%
映像制作事業	6,738百万円	21.7%
広告代理店事業	7,919百万円	25.5%
その他の事業	2,049百万円	6.6%
合 計	31,090百万円	100%

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資は2,063百万円であり、その主な内訳は、投資不動産1,905百万円となります。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度中に、不動産購入及び事業運転資金の目的において、主に金融機関からの借入金により、3,303百万円の資金調達をいたしました。

(5) 組織再編行為等の状況

- ①2024年1月1日付けで、当社の子会社である、株式会社ノース・リバーが株式会社I O A N T Zの株式の51%を取得し、子会社といたしました。
- ②2024年6月14日付けで、子会社であった株式会社T e c h C a r r yの全株式を当社の子会社である株式会社UNITED PRODUCTIONSに譲渡いたしました。
- ③2024年10月1日付けで、株式会社トポスエンタープライズが第三者割当にて発行した全株式を引き受け、同社を子会社といたしました。

(6) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第 55 期 (2021年12月期)	第 56 期 (2022年12月期)	第 57 期 (2023年12月期)	第 58 期 (当連結会計年度) (2024年12月期)
売 上 収 益	16,786	22,062	27,514	31,090
親会社の所有者に帰属する 当 期 利 益	461	1,877	2,114	2,500
基本的1株当たり当期利益(円)	26.53	99.75	113.17	133.01
資 産 合 計	27,700	26,422	27,215	54,274
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	885.61	976.29	1,080.22	1,165.46
資 本 合 計	16,393	17,994	19,519	21,939

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

該当事項はありません。

②子会社の状況

会 社 名	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社 F A P r o j e c t	100%	エンターテインメントコンテンツの企画・開発・制作 インターネット広告事業及びインターネットメディア事業 デジタル広告及びプロモーションの企画・開発
株 式 会 社 a l l f u z	100%	広告企画開発事業、タレント・キャスティング事業、デジタルコンテンツ事業
株式会社 UNITED PRODUCTIONS	100%	映像制作事業、有料職業紹介事業、労働者派遣事業
b i j o u x 株 式 会 社	100%	タレント、モデル、アーティスト等のオーディションプロデュース事業・育成及びマネジメント
株式会社 トポスエンタープライズ	99.94%	運送事業、倉庫事業
株 式 会 社 ゼ ス ト	99.2%	音楽著作物の利用開発、劇場及び興行場の運営及び企画、芸能プロダクションの運営、音楽スタジオの経営
株 式 会 社 ノ ー ス ・ リ バ ー	95%	映像コンテンツ、ライブコンサートなどのトータルプロデュース事業

- (注) 1. 2024年6月14日に、子会社であった株式会社 TechCarry の全株式を当社子会社である株式会社 UNITED PRODUCTIONS に譲渡いたしました。
 2. 2024年10月1日に、株式会社 トポスエンタープライズ を子会社といたしました。
 3. 当事業年度末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

特 定 完 全 子 会 社 の 名 称	株式会社ノース・リバー
特 定 完 全 子 会 社 の 住 所	東京都渋谷区東三丁目16番3号
当社及び当社の完全子会社における 特定完全子会社の株式の帳簿価額	6,935百万円
当 社 の 総 資 産 額	19,838百万円

(8) 対処すべき課題

当社グループでは、積極的なM&Aの実施により現在の総合エンターテインメント系企業グループとして成長してまいりましたが、今後を見据えた課題といたしましては、“新たな独自IPコンテンツの創出”“グローバル基準の映像コンテンツの創出”“広告分野における新規販路開拓・デジタル領域の拡充”などを掲げており、それぞれへの注力により、持続的な事業領域及び規模の拡大を図ってまいります。

また、東京証券取引所による“資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた体制への取り組み”につきましても、当社における課題として認識しており、“PBR1倍割れの解消”や“高ROEの水準維持”並びに“持続的成長投資”を推進することにより、国内外の動向に対しては最大限の配慮をしつつ、企業としての社会的責任を全うするべく、機動的に必要なかつ十分な対策を行いながら積極的な事業活動を展開してまいります。

①総合エンターテインメント事業

ライブ・エンターテインメント部門につきましては、所属アーティスト・モデル・俳優・タレント・スポーツ選手等の様々な活動を通して、引き続き多くのファンの皆様にご支援いただけるプロダクション運営を行ってまいります。

2025年12月期における大型イベント等につきましては、乃木坂46が1月28日から30日に「37thSGアンダーライブ」、2月22日と23日に「与田祐希卒業コンサート」を実施したほか、5月17日と18日には味の素スタジアムでは初開催となる「乃木坂46 13th YEAR BIRTHDAY LIVE」を予定しております。SKE48は、1月1日に12年ぶりの新チームを発表し、4月1日からの本格始動へ向けて準備を進めております。このような状況下、日々の劇場公演の開催のほか、2月18日に「末永桜花卒業コンサート」を実施し、3月12日には34枚目のシングル「Tick tack zack」のリリースを予定しております。Novelbrightにつきましましては、初の全国アリーナツアーとなる「Novelbright ARENA TOUR 2025 ~Winding Road~」を、7会場10公演で予定しております。同ツアーの表題曲となる新曲「ワインディングロード」は、1月17日(金)放送スタート、テレ東ドラマ9「法廷のドラゴン」の主題歌であるほか、ミュージックビデオは俳優の玉木宏さんを監督に迎えて制作されており、引き続き各種メディアとの取り組みも強化しております。

俳優やタレント等につきましては、若月佑美や生駒里奈、小栗有以、古畑奈和、高畑結希、北野瑠華などの活動の充実を図っているほか、B Jにおいては、秋好美桜が1月9日(木)放送スタート、テレビ朝日木曜9時ドラマ「プライベートバンカー」へ出演するなどしており、引き続き活躍する場の拡大に努め、オーディションなどを含む新規コンテンツの発掘と開発にも注力してまいります。

デジタル・コンテンツ部門につきましては、当期の業績結果を受けまして、コスト面も踏まえた体制の見直しや、運営するゲームアプリの選択と集中による収益力の改善に努めるほか、開発リソースや既存事業とのグループシナジーによる展開及び発展を図ってまいります。

②映像制作事業

現在の主流であるバラエティ番組では、自社の企画・制作力を活かして獲得したレギュラー番組14件の制作に携わった実績が各放送局でも評価されたことから、年々レギュラー放送の本数も増加させており、引き続き着実に実績を積み上げてまいります。

映画製作では、製作委員会への出資により携わっている、阿部寛主演の映画「SHOWTIME E7」が2月7日(金)から全国公開されているほか、当社グループ所属の横尾初喜が監督を務

めた、長尾謙杜（なにわ男子）初主演映画「おいしくて泣くとき」が4月4日（金）から全国公開を予定するなど、様々な案件に携わることで、着実に実績を積み上げております。

新規事業の分野では、TRSが映像制作現場のバックオフィス業務を担う制作経理業務の展開による実績も積みあがってきており、グローバル向け作品の企画・制作案件である映画「WHAT DIVIDES US(原題)」の製作にも、引き続き携わってまいります。

今後も業況に合わせた社内体制や予算管理体制の更なる強化を図り、映像制作におけるノウハウと人材派遣で培った多くの制作会社や各放送局、各種配信プラットフォーム等とのリレーションを活かし、グローバル向け作品の企画・制作を推進することで、更なる収益構造の強化を目指します。

なお、テレビ局によるコンプライアンス等の問題に関しましては、現時点でUPの業績に与える影響などはございません。

③ 広告代理店事業

デジタル広告部門におきましては、YouTubeをはじめ、TikTokやInstagramなどのSNS関連のデジタル広告プラットフォームに対して、インターネット広告事業及びインターネットメディア事業に関する事業を引き続き展開していくほか、新たな分野にも裾野を広げることで、業容の拡大を図ってまいります。

広告代理店部門におきましては、前期より継続している大手証券会社における大型広告案件のほか、セブン・イレブン・ジャパンを中心に優良案件を獲得していくことに加え、所属或いは関係するアーティストなどの広告案件を含めた各種活動を引き続きサポートしてまいります。また、既存のグループ内コンテンツを活用した各種イベントの企画・提案・運営を行っており、商業施設におけるライブ開催や、SNSとの連動企画等を通して、様々な企業との取り組みを展開してまいります。

今後につきましても、イベントの企画・提案・開発のほか、企画に基づく商品企画のマネタイズもできる等、クライアントの要望を一手に引き受けられるノウハウを背景に、大手企業やスポーツチーム、著名アーティスト等とのタイアップを行い、グループの強みを生かした積極的な営業戦略によって、大小を問わず様々な案件に携わることで、事業規模の拡大に努めてまいります。

④ 物流事業

主に、TPOにおいて商品・商材を全国に運搬する運送事業、全国のパチンコホールが保有する機械台や商品を預かる倉庫事業に加え、お菓子や日用品を中心とした卸売事業を展開しております。

運送事業では、千葉本店、埼玉支店、大阪支店の主要3拠点を中心に展開しておりますが、全国の配送会社との強固なパートナーシップにより、全国への配送を可能とする流通ルートを有しております。倉庫事業では、パチンコホールの遊技台を中心に15万台以上の保管能力を有し、独自の最新管理システムによって、「利便性」「品質管理」「安全性」の3つの価値を提供することで、まずは急拡大を急がず、安定的な事業展開を図ってまいります。

なお、2024年12月期時点では、その他事業の一部としてご報告しておりますが、2025年12月期より「物流事業」として、セグメントを別けてご報告をいたします。

⑤ その他事業

不動産賃貸事業につきましては、引き続き安定した運用を行ってまいります。

(9) 主要な事業内容 (2024年12月31日現在)

当社グループは、当社及び連結子会社14社（株式会社FA Project、株式会社allfuz、株式会社UNITED PRODUCTIONS、bijoux株式会社、株式会社トポスエンタープライズ、株式会社ゼスト、株式会社ノース・リバー、その他連結子会社7社）により構成され、各事業区分における主要な事業の内容は以下のとおりとなります。

事業区分	主要な事業の内容
総合エンターテインメント事業	タレント及びアイドル等の芸能プロダクション運営・管理 イベントの企画・運営及びイベントスペースの運営、管理 ゲームアプリ事業など
映像制作事業	各種映像コンテンツの企画・制作 映像制作スタッフの養成及び派遣など
広告代理店事業	タレント・アーティスト等のキャスティング インターネット広告事業及びインターネットメディア事業 デジタル広告及びプロモーションの企画・開発など
その他の事業	物流事業、不動産賃貸事業

(10) 主要な事業所等 (2024年12月31日現在)

(当社)

名 称	所 在 地
本 社	東京都渋谷区東三丁目16番3号
支 店	大阪府大阪市淀川区西中島四丁目1番1号

(子会社)

会 社 名	名 称	所 在 地
株式会社 F A P r o j e c t	本 社	東京都渋谷区
株式会社 a l l f u z	本 社	東京都渋谷区
株式会社 UNITED PRODUCTIONS	本 社	東京都渋谷区
b i j o u x 株 式 会 社	本 社	東京都渋谷区
株式会社 トポスエントープライズ	本 社	千葉県千葉市美浜区
	大 阪 支 店	大阪府茨木市
	埼 玉 支 店	埼玉県さいたま市南区
株 式 会 社 ゼ ス ト	本 社	東京都渋谷区
	S K E 4 8 劇 場	愛知県名古屋市中区
	ゼストミュージックスクール	愛知県名古屋市中区
株式会社 ノース・リバー	本 社	東京都渋谷区

招集(通知)

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

(11) 使用人の状況 (2024年12月31日現在)

①企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
総合エンターテインメント事業	252名 (30名)	126名増 (17名増)
映像制作事業	412名 (3名)	64名増 (9名減)
広告代理店事業	28名 (4名)	2名増 (2名増)
その他事業	291名 (30名)	291名増 (30名増)
全社(共通)	27名 (1名)	1名減 (-)
計	1,010名 (68名)	482名増 (40名増)

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時従業員はフルタイム換算での年間平均人員を()内に外数にて記載しております。
2. 全社(共通)として記載している使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門等に属しているものであります。
3. 使用人数が前連結会計年度末と比べて482名増加しましたのは、主に株式会社10ANTZ、株式会社トポスエンタープライズ及び株式会社TYG商事を子会社としたことによるものであります。なお、株式会社10ANTZの従業員数121名は、総合エンターテインメント事業に含まれており、株式会社トポスエンタープライズ及び株式会社TYG商事の従業員数291名は、その他事業に記載しております。

②当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
19名 (-)	1名減 (-)	40歳5か月	9年6か月

- (注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員はフルタイム換算での年間平均人員を()内に外数で記載しております。

(12) 主要な借入先の状況（2024年12月31日現在）

借 入 先	借 入 額
横 浜 幸 銀 信 用 組 合	1,899,464千円
株 式 会 社 千 葉 銀 行	869,283千円
西 武 信 用 金 庫	345,671千円
株 式 会 社 伊 予 銀 行	255,544千円
株 式 会 社 り そ な 銀 行	243,620千円
株 式 会 社 足 利 銀 行	184,717千円
株 式 会 社 八 十 二 銀 行	91,600千円
株 式 会 社 東 日 本 銀 行	71,628千円
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	69,920千円
株 式 会 社 徳 島 大 正 銀 行	58,340千円

(13) その他企業集団の現況に関する重要な事項
該当事項はありません。

2. 株式の状況 (2024年12月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 55,000,000株

(2) 発行済株式の総数 18,967,410株

(3) 株主数 10,524名

(4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
J ト ラ ス ト 株 式 会 社	5,656,050株	30.05%
秋 元 康	1,440,000株	7.65%
株 式 会 社 表 参 道 キ ャ ピ タ ル	1,372,640株	7.29%
株 式 会 社 S M E J P l u s	491,642株	2.61%
森 田 篤	378,233株	2.00%
株 式 会 社 フ ォ ー ス リ ー	299,850株	1.59%
赤 塚 善 洋	297,858株	1.58%
株 式 会 社 第 一 興 商	294,985株	1.56%
高 澤 真	262,977株	1.39%
株 式 会 社 電 通 グ ル ー プ	222,519株	1.18%

- (注) 1. 上記のほか、当社名義の株式が148,959株 (うち、自己名義失念株式735株) あります。
 2. 持株比率は、当社が実質的に所有している自己株式 (148,224株)を控除して計算しております。
 3. 持株比率は小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(5) その他株式に関する重要な事項
 該当事項はありません。

3. 新株予約権等の状況

(1) 当事業年度末日における新株予約権等の状況

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
発行決議日	2018年6月18日	2019年6月19日	2019年6月19日
新株予約権の数	160,294個	25,100個	19,215個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 1,602,940株	普通株式 251,000株	普通株式 192,150株
発行価額	1個当たり100円	1個当たり100円	無償
新株予約権の行使価額	1個当たり12,500円	1個当たり9,700円	1個当たり9,700円
権利行使期間	2018年7月24日から 2028年7月23日まで	2019年8月16日から 2029年8月15日まで	2021年6月20日から 2029年6月18日まで

- (注) 1. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議によります。
 2. 各新株予約権の1個未満の行使を行うことはできません。
 3. その他の行使条件については、各新株予約権の割当契約に定めております。
 4. 第2回新株予約権は、第三者割当の方法により発行したものであります。

(2) 当事業年度末日における当社役員の保有状況

名称	取締役 (社外取締役を除く)		社外取締役		監査役	
	新株予約権の数	保有者数	新株予約権の数	保有者数	新株予約権の数	保有者数
第3回新株予約権	11,750個	4名	2,000個	1名	1,000個	2名

- (3) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に対し交付した新株予約権の状況
 該当事項はありません。

4. 会社役員 の 状況

(1) 取締役及び監査役の状況 (2024年12月31日現在)

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	大 出 悠 史	経営企画部 兼 財務部 兼 内部統制・監査部担当 株式会社allfuz 取締役 株式会社FA Project 取締役 株式会社ゼスト 取締役
取締役会長	藤 澤 信 義	Jトラスト株式会社 代表取締役社長 最高執行役員 J TRUST ASIA PTE.LTD. 代表取締役社長 Jトラストグローバル証券株式会社 取締役会長 株式会社クリア 取締役会長 株式会社グローベルス 取締役会長 bijoux株式会社 取締役
取締役副社長	森 田 篤	株式会社UNITED PRODUCTIONS 代表取締役社長 株式会社TechCarry 取締役 株式会社macaroni 取締役
取締役副社長	北 川 謙 二	株式会社ノース・リバー 代表取締役社長 株式会社エーカンパニー 取締役 bijoux株式会社 取締役 株式会社LOANTZ 取締役
取締 役	金 谷 晃	経理部 兼 総務部 兼 不動産事業部担当 株式会社allfuz 取締役 株式会社ノース・リバー 取締役 株式会社トポスエンタープライズ 取締役 株式会社TYG商事 取締役
取締 役	鷺 尾 誠	銀座第一法律事務所 パートナー オノダ精機株式会社 代表取締役 医療法人社団 昭明会 監事
常 勤 監 査 役	荒 井 徹	株式会社ゼスト 監査役 株式会社allfuz 監査役 株式会社トポスエンタープライズ 監査役 株式会社TYG商事 監査役
監 査 役	栗 岡 利 明	
監 査 役	杉 野 光 信	

- (注) 1. 取締役鷺尾誠氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役栗岡利明、監査役杉野光信の両氏は、社外監査役であります。
 3. 監査役栗岡利明氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け

- 出ております。
4. 監査役栗岡利明氏及び監査役杉野光信氏は、金融関係で蓄積した深い経験と知識及びコーポレートガバナンス・経済・経営における高い知見を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 5. 取締役会長藤澤信義氏は、Jトラスト株式会社の代表取締役社長最高執行役員を兼職しております。同社は当社株式の30.05%（2024年12月31日時点）を保有しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び当社子会社である株式会社FA Project、株式会社allfuz、株式会社UNITED PRODUCTIONS、bijoux株式会社、株式会社トポスエンタープライズ、株式会社ゼスト、株式会社ノース・リバー、株式会社TechCarry、株式会社macaroni、TOKYO ROCK STUDIO株式会社、株式会社TYG商事、株式会社エーカンパニー、株式会社A.M.Entertainment及び株式会社IOANTZの取締役、監査役及び執行役員となります。

また、2026年1月20日には同内容での更新をする予定です。

①補填の対象となる保険事故の概要

被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について補填するものです。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための処置として、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。

②保険料

保険料は全額会社負担としております。

(4) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

当社は、2021年3月5日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

取締役会は、当該事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

①基本方針

当社の取締役の報酬は、短期及び中長期の業績と企業価値の向上を促進するため、持続的な成長に不可欠な人材を確保できる報酬制度とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責及び経営環境を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

②取締役の報酬の構成

取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬のみにより構成するものとする。

③取締役の個人別の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

④取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の方法に関する事項

取締役の個人別の報酬額については、株主総会で決議された取締役の報酬額の総額の範囲内において、取締役会決議に基づき、代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額の評価配分とする。

(注) 取締役会は、代表取締役社長 大出悠史（経営企画部 兼 財務部 兼 内部統制・監査部担当）に対し、各取締役の基本報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

(5) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	4名	81百万円
監 査 役	3名	17百万円
合 計	7名	98百万円

- (注) 1. 使用人兼務取締役はおりません。
2. 取締役及び監査役の報酬等は、固定報酬としての基本報酬のみであります。
3. 取締役の報酬限度額は、1990年4月18日開催の臨時株主総会において年額500百万円以内と決議しております(ただし、使用人分給与は含みません。)。当該臨時株主総会終結時点の取締役の人数は10名です。
4. 監査役の報酬限度額は、1998年6月26日開催の第31回定時株主総会におきまして、年額50百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の人数は3名です。
5. 取締役の支給人員には、無報酬の2名は含まれておりません。

(6) 社外役員等に関する事項

①他の法人等との兼職状況(他の法人等の業務執行者である場合)及び当社と当該他の法人等との関係
社外取締役鷺尾誠氏は、銀座第一法律事務所のパートナー及びオノダ精機株式会社の代表取締役を兼職しております。

なお、当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

②他の法人等の社外役員その他これに類する者の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係
社外取締役鷺尾誠氏は、医療法人社団昭明会の監事を兼職しております。

なお、当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

③当事業年度における主な活動状況

氏名	出席状況、発言状況及び 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
鷺尾 誠 (社外取締役)	当事業年度に開催した16回の取締役会のうち、14回に出席し、弁護士として企業法務等に関する豊富な経験と専門的な見識に基づき、適宜助言を行うなど、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
栗岡 利明 (社外監査役)	当事業年度に開催した16回の取締役会全てに出席し、主として取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。また、当事業年度に開催した13回の監査役会全てに出席し、主としてリスク管理、コンプライアンス、内部統制システムに関して発言しております。
杉野 光信 (社外監査役)	当事業年度に開催した16回の取締役会のうち、15回に出席し、主として取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。また、当事業年度に開催した13回の監査役会のうち、12回に出席し、主として経営環境の変化に伴うリスクに対する取り組みの観点から発言しております。

④社外役員の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

社外役員3名に対し、16百万円

(注) 当事業年度において、社外役員が当社の子会社から役員として受けた報酬等はありません。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	太陽有限責任監査法人
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	66百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	66百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約におきまして、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分

金融庁が2023年12月26日付で発表した業務停止処分の概要

① 処分対象

太陽有限責任監査法人

② 処分内容

契約の新規の締結に関する業務の停止 3ヶ月

(2024年1月1日から同年3月31日まで。ただし、既に監査契約を締結している被監査会社について、監査契約の期間更新や上場したことに伴う契約の新規の締結を除く。)

③ 処分理由

他社の訂正報告書等の監査において、同監査法人の社員である2名の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものと証明したため。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

連結財政状態計算書

(2024年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	10,420,713	流 動 負 債	8,812,574
現金及び現金同等物	4,110,927	営業債務及びその他の債務	4,576,764
営業債権及びその他の債権	4,636,082	社債及び借入金	1,205,913
その他の金融資産	688,444	その他の金融負債	1,854,889
棚卸資産	543,162	未払法人所得税等	188,182
その他の流動資産	442,097	引当金	139,705
		契約負債	286,972
		その他の流動負債	560,145
非流動資産	43,853,316	非流動負債	23,522,390
有形固定資産	23,226,335	社債及び借入金	3,123,483
のれん	5,637,795	その他の金融負債	18,556,197
無形資産	1,251,003	長期従業員給付	455,706
投資不動産	3,300,604	引当金	908,245
持分法で会計処理している投資	7,785,152	繰延税金負債	478,757
その他の金融資産	2,287,326	負債合計	32,334,964
繰延税金資産	233,186	資 本	
その他の非流動資産	131,912	親会社の所有者に帰属する持分	21,933,064
資産合計	54,274,030	資本金	92,450
		資本剰余金	14,200,758
		自己株式	△ 132,744
		その他の資本の構成要素	73,121
		利益剰余金	7,699,478
		非支配持分	6,001
		資本合計	21,939,065
		負債及び資本合計	54,274,030

(注)記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

連結損益計算書

(2024年1月1日から
2024年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 収 益	31,090,423
売 上 原 価	25,962,230
売 上 総 利 益	5,128,192
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,014,948
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	947,775
そ の 他 の 収 益	2,617,990
そ の 他 の 費 用	873,631
営 業 利 益	2,805,378
金 融 収 益	21,561
金 融 費 用	197,110
税 引 前 利 益	2,629,828
法 人 所 得 税 費 用	359,045
当 期 利 益	2,270,783
当 期 利 益 の 帰 属	
親 会 社 の 所 有 者	2,500,983
非 支 配 持 分	△ 230,200
当 期 利 益	2,270,783

(注)記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,537,457	流動負債	1,722,774
現金及び預金	509,810	短期借入金	796,000
リース投資資産	50,730	一年内返済予定の長期借入金	741,716
貯蔵品	463	未払金	67,630
前払費用	28,063	未払費用	18,720
関係会社短期貸付金	554,500	未払法人税等	1,210
一年内回収予定の長期貸付金	200,000	契約負債	17,201
未収入金	62,006	預り金	8,205
その他	131,882	株主優待引当金	72,089
固定資産	18,300,865	固定負債	2,760,947
有形固定資産	1,968,098	長期借入金	2,590,696
建物	475,337	預り保証金	163,138
工具器具備品	1,608	繰延税金負債	5
土地	1,488,163	資産除去債務	7,106
建設仮勘定	2,988	負債合計	4,483,721
無形固定資産	759,279	純資産の部	
借地権	740,887	株主資本	15,253,427
ソフトウェア	18,392	資本金	92,450
投資その他の資産	15,573,487	資本剰余金	14,776,372
投資有価証券	11,326	資本準備金	8,013,482
関係会社株式	12,330,891	その他資本剰余金	6,762,890
関係会社長期貸付金	1,780,000	利益剰余金	517,348
出資金	10,000	その他利益剰余金	517,348
破産更生債権等	1,616,772	繰越利益剰余金	517,348
敷金及び保証金	169,905	自己株式	△ 132,744
その他	54,158	評価・換算差額等	10
貸倒引当金	△ 399,566	その他有価証券評価差額金	10
資産合計	19,838,322	新株予約権	101,163
		純資産合計	15,354,601
		負債純資産合計	19,838,322

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2024年1月1日から
2024年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		
不動産事業売上高	233,410	
受取配当金	775,000	
受取利息	81,377	1,089,787
売 上 原 価		
不動産事業売上原価	173,132	
支払利息	1,397	174,530
売上総利益		915,257
販売費及び一般管理費		1,036,573
営業損益		121,315
営業外収益		
受取利息	9,610	
受取配当金	1,757	
替差益	1,376	
その他営業外収益	3,809	16,553
営業外費用		
支払利息	51,306	
株式交付費用	1,560	
その他営業外費用	82	52,949
経常損失		157,711
特別利益		
その他特別利益	4,723	4,723
特別損失		
投資有価証券売却損	482	
関係会社株式評価損	17,999	18,482
税引前当期純損失		171,470
法人税、住民税及び事業税	1,212	1,212
当期純損失		172,683

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年2月25日

株式会社KeyHolder
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員
指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岩崎 剛 ⑩

公認会計士 今川 義弘 ⑩

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社KeyHolderの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、株式会社KeyHolder及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年2月25日

株式会社KeyHolder
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

岩崎

剛

Ⓜ

公認会計士

今川

義弘

Ⓜ

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社KeyHolderの2024年1月1日から2024年12月31日までの第58期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2024年1月1日から2024年12月31日までの第58期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年2月26日

株式会社KeyHolder 監査役会

常勤監査役 荒井 徹 (印)

監査役 栗岡 利明 (印)

監査役 杉野 光信 (印)

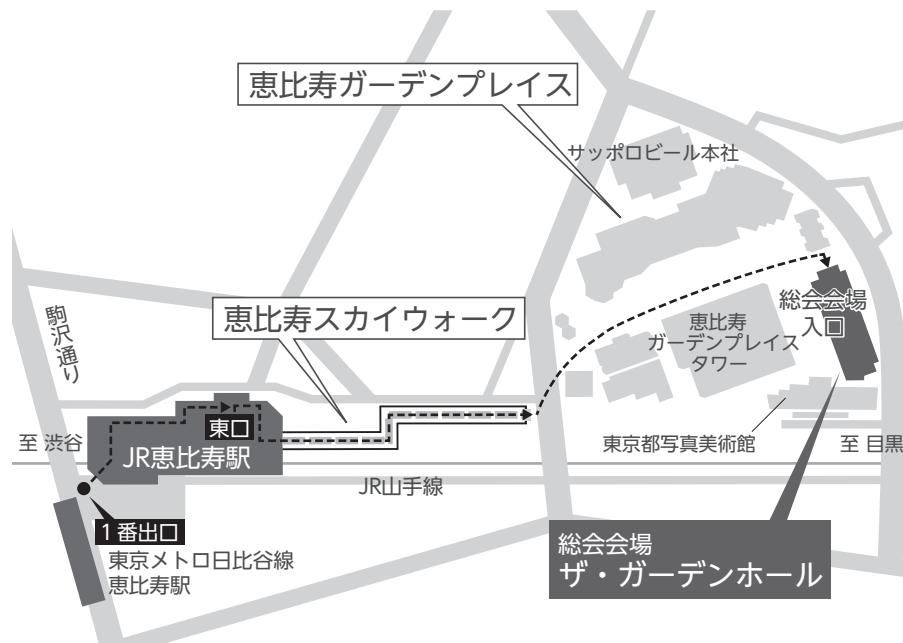
(注) 監査役栗岡利明及び杉野光信は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

以上

株主総会会場ご案内図

会 場 東京都目黒区三田一丁目13番2号
ザ・ガーデンホール（恵比寿ガーデンプレイス内）



<交通>

- ・JR山手線・埼京線 恵比寿駅東口から恵比寿スカイウォーク（動く歩道）で徒歩約12分
- ・東京メトロ日比谷線 恵比寿駅1番出口を出て正面のエスカレーターに乗り、JR恵比寿駅東口から恵比寿スカイウォーク（動く歩道）で徒歩約14分

※駐車場及び駐輪場の用意がございませんので、公共の交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。

※会場にて、車いすのサポート、席やお手洗いへの誘導等お手伝いさせていただきますので、お気軽にお声がけください。また、介助等のために同伴者の入場を希望される株主様は、受付にお申し出ください。

<本株主総会に関するお問い合わせ先>

株式会社KeyHolder 03-5843-8800（当社代表）

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。



ユニバーサルデザイン（UD）の考え方にに基づき、
より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。